

マイクロン テクノロジー、2014 年度第 4 四半期業績を発表

米アイダホ州ボイシー、2014 年 9 月 27 日 (GLOBE NEWSWIRE)-- 米アイダホ州ボイシー、2014 年 9 月 25 日 (GLOBE NEWSWIRE)-- マイクロン テクノロジー社 (Nasdaq: MU) は本日、2014 年 8 月 28 日に終了した 2014 年度第 4 四半期および通年での業績を発表しました。同四半期における当社の総収益は 42 億 3 千万ドルであり、2014 年度第 3 四半期と比較して 6 パーセント増加し、2013 年度第 4 四半期との比較では 49 パーセント増加しました。2014 年度通年の総収益は 163 億 6 千万ドルであり、マイクロンの株主に帰属する純利益として 30 億 5 千万ドル (希薄化後 1 株当たり 2.54 ドル) を計上しました。また、2014 年度に当社の事業活動から得られたキャッシュフローは 57 億ドルでした。

GAPP ベースの利益および 1 株当たりデータ – GAPP(1) ベースでは、当社株主に帰属する純利益として 11 億 5 千万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.96 ドル) を計上しました。なお、2014 年度第 3 四半期の純利益は 8 億 6 百万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.68 ドル)、2013 年度第 4 四半期の純利益は 17 億 1 千万ドル (希薄化後 1 株当たり 1.51 ドル) でした。2013 年度第 4 四半期は、エルピーダメモリおよび Rexchip Electronics 社の買収に関連する利益として 14 億 8 千万円 (希薄化後 1 株当たり 1.31 ドル) を計上しました。

非 GAAP ベースの利益および 1 株当たりデータ – 非 GAAP(2) ベースでは、当社株主に帰属する純利益として 9 億 6 千 1 百万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.82 ドル) を計上しました。2014 年度第 3 四半期の同純利益は 9 億 1 千 3 百万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.79 ドル) でした。GAAP ベースと非 GAAP ベースの業績の調整については、添付されている財務諸表および補足説明をご覧ください。

CEO の Mark Durcan 氏は次のように述べています。「記録的な収益および利益を達成した当社の通年の業績には満足しています。好ましい市況が継続し着実な実行を積み重ねた結果、販売数量が増加し、今四半期も再び高い営業利益率および 1 株当たり利益をもたらしました」

2014 年度第 4 四半期に計上された前払費用は、当社が先日締結した Tessera Technologies 社との特許ライセンス契約に関連するものであり、2014 年第 3 四半期と比較して連結純利益が若干減少する原因となりました。2014 年度第 4 四半期において当社の事業活動から得られたキャッシュフローは 13 億 5 千万ドルでした。また、当社では 13 億 3 千万ドルを設備投資額にあてました。同四半期末現在、現金および市場性のある有価証券により 53 億 5 千万ドルを保有しています。

マイクロンでは米山岳部夏時間の 9 月 25 日 (火) 午後 2 時 30 分にカンファレンスコールを開催し、業績について討議をおこないます。同コール、音声、スライド、事業や財務に関するその他の情報およびガイダンスについては、オンライン <http://investors.micron.com/events.cfm> で視聴できます。また、ウェブ放送は同ウェブサイト で 2015 年 9 月 25 日まで再生できます。同コールの録音音声は電話番号 1-404-537-3406 または 1-855-859-2056 (会議番号: 2237916) で、米山岳部夏時間の 2014 年 9 月 25 日 (木) 午後 5 時 30 分から 10 月 2 日 (木) 午後 5 時 30 分まで再生できます。インバスター・リレーションズ関連情報およびその他の最新情報は、[Twitter @MicronTech](https://twitter.com/MicronTech) (<https://twitter.com/MicronTech>) をご覧ください。

マイクロン テクノロジー社は、先進的な半導体ソリューションを提供する世界的大手企業です。マイクロンは、世界全域での事業活動を通じ、最先端のコンピュータ、コンシューマ、ネットワーキング、組み込み製品、モバイル機器などに使用される DRAM、NAND および NOR フラッシュメモリ全般、およびその他の革新的メモリ技術、パッケージングソリューション、半導体システムなどを製造・販売しています。マイクロン テクノロジー社の普通株式は NASDAQ にて MU のコード名で上場取引されています。マイクロン テクノロジー社に関する情報は www.micron.com をご覧ください。

(1) GAAP とは、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則のことを表しています。

(2) 非 GAAP ベースとは、企業の経営陣が業績を分析する際、あるいは収益の傾向を理解する上で、GAAP から特定の事業活動の影響を除外した数値を表しています。また、非 GAAP ベースには当社が未実施のキャップコール取引の 1 株当たり計算に使用される株式への影響が含まれます。GAAP ベースと非 GAAP ベースの業績の調整については、添付されている財務諸表および補足説明をご覧ください。

MICRON TECHNOLOGY, INC.
CONSOLIDATED FINANCIAL SUMMARY

(in millions except per share amounts)

	4 th Qtr.	3 rd Qtr.	4 th Qtr.	Year Ended	
	August	May	August	August	August
	28,	29,	29,	28,	29,
	2014	2014	2013	2014	2013
Net sales	\$ 4,227	\$ 3,982	\$ 2,843	\$ 16,358	\$ 9,073
Cost of goods sold	2,842	2,614	2,135	10,921	7,226
Gross margin	1,385	1,368	708	5,437	1,847
Selling, general and administrative	180	174	193	707	562
Research and development	358	349	267	1,371	931
Restructure and asset impairments ⁽¹⁾	22	9	32	40	126
Other operating (income) expense, net ⁽²⁾	(3)	(3)	9	232	(8)
Operating income	828	839	207	3,087	236
Interest income (expense), net	(81)	(75)	(58)	(329)	(217)
Gain on MMJ Acquisition ⁽³⁾	—	—	1,484	(33)	1,484
Other non-operating income (expense), net ⁽⁴⁾	198	(21)	45	8	(218)
Income tax (provision) benefit ⁽⁵⁾	87	(72)	(5)	(128)	(8)
Equity in net income (loss) of equity method investees	119	135	37	474	(83)

Net income attributable to noncontrolling interests	(1)	—	(2)	(34)	(4)
Net income attributable to Micron	\$ 1,150	\$ 806	\$ 1,708	\$ 3,045	\$ 1,190
Earnings per share:					
Basic	\$ 1.08	\$ 0.76	\$ 1.65	\$ 2.87	\$ 1.16
Diluted	0.96	0.68	1.51	2.54	1.13
Number of shares used in per share calculations:					
Basic	1,068	1,067	1,033	1,060	1,022
Diluted	1,203	1,190	1,129	1,198	1,057

CONSOLIDATED FINANCIAL SUMMARY, Continued

As of	August 28, 2014	May 29, 2014	August 29, 2013
Cash and short-term investments	\$ 4,534	\$ 4,264	\$ 3,101
Receivables	2,906	2,715	2,329
Inventories	2,455	2,532	2,649
Current restricted cash ⁽⁶⁾	—	—	556
Total current assets	10,245	9,705	8,911
Long-term marketable investments	819	545	499
Property, plant and equipment, net	8,682	8,021	7,626
Total assets	22,498	20,495	19,118
Accounts payable and accrued expenses	2,698	2,828	2,115
Current debt ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	1,638	1,508	1,585
Total current liabilities	4,811	4,760	4,125
Long-term debt ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	4,955	4,137	4,452
Total Micron shareholders' equity	10,771	9,940	9,142
Noncontrolling interests in subsidiaries	802	757	864
Total equity	11,573	10,697	10,006

	Year Ended	
	August 28, 2014	August 29, 2013
Net cash provided by operating activities	\$ 5,699	\$ 1,811
Net cash provided by (used for) investing activities	(2,453)	(1,712)
Net cash provided by (used for) financing activities	(1,948)	322
Depreciation and amortization	2,270	1,926
Expenditures for property, plant and equipment	(2,658)	(1,244)
Payments on equipment purchase contracts	(479)	(214)
Repayments of debt	(3,843)	(743)
Proceeds from issuance of debt	2,212	1,121
Noncash equipment acquisitions on contracts payable and capital leases	587	443

(1) 事業再構築および資産価値の減損は以下の通りです。

4th Qtr.	3rd Qtr.	4th Qtr.	Year Ended		
	August 28, 2014	May 29, 2014	August 29, 2013	August 28, 2014	August 29, 2013
Loss (gain) on impairment of LED assets	\$ —	\$ (3)	\$ 4	\$ (6)	\$ 33
Loss (gain) on impairment of MIT assets	—	—	—	(5)	62
Gain on termination of lease to Transform	—	—	—	—	(25)
Other	22	12	28	51	56
	\$ 22	\$ 9	\$ 32	\$ 40	\$ 126

その他の事業再構築および資産価値の減損額には、主にアグラータ(イタリア)およびキルヤットガット(イスラエル)にある 200mm 拠点の段階的縮小および処分に関連する費用、および労働力を最適化するためのその他の活動に関連する費用が含まれます。

(2) 2014 年度におけるその他の営業費用には、当社と Rambus 社の間で係争中であったすべての訴訟の和解に関連して、第 1 四半期に発生した 2 億 3 千 3 百万ドルの費用が含まれます。未払の金額は、本合意に基づく割引価値を示しています。

(3) 2013 年 7 月 31 日、当社はエルピーダメモリ株式会社（現マイクロメモリ ジャパン株式会社、以下「MMJ」といいます。）を買収し、また Rexchip Electronics Corporation（現 Micron Memory Taiwan Co., Ltd.、以下「MMT」といいます。）に対する持分の 89%を現金で取得しました（合計 9 億 4 千 9 百万ドル）。MMJ の資産には、広島にある 300mm DRAM ウエハ製造工場ならびに秋田にある組立および検査施設が含まれます。また MMT の資産には、台中（台湾）にある 300mm DRAM ウエハ製造工場が含まれます。当社は 2014 年度第 2 および第 3 四半期において、MMT の発行済普通株式の 10.62%を追加取得しました。

MMJ および MMT の買収額は総計で 9 億 4 千 9 百万ドルでしたが、取得した純資産の暫定評価額および非支配持分は 24 億 3 千万ドルでした。その結果、当社は 2013 年度第 4 四半期に本買収に伴う利益として 14 億 8 千万ドルを計上しました。2014 年度第 2 四半期において、買収日時点での暫定金額のうち主として申立前債務についての調整がおこなわれ、当社は測定期間における調整額として 3 千 3 百万ドルの営業外費用を計上しました。

(4) その他の営業外費用（支出）は以下の通りです。

4 th Qtr.	3 rd Qtr.	4 th Qtr.	Year Ended		
	August 28, 2014	May 29, 2014	August 29, 2013	August 28, 2014	August 29, 2013
Gain from disposition of shares in Aptina	\$ 119	\$ —	\$ —	\$ 119	\$ —
Gain from Inotera issuance of shares	93	—	48	93	48
Loss on restructure of debt	(13)	(16)	—	(184)	(31)
Gain (loss) from changes in currency exchange rates	(3)	(5)	2	(28)	(229)
Other	2	—	(5)	8	(6)
	\$ 198	\$ (21)	\$ 45	\$ 8	\$ (218)

当社はすでに Aptina Imaging Corporation（以下「Aptina」といいます。）の持分を保有していましたが、それらは持分法に基づき計上されたものです。2014 年 8 月 15 日、ON Semiconductor Corporation が Aptina 社の買収を完了しました。それに伴い、当社は 2014 年度第 4 四半期に、希薄化した Aptina 社の持分権約 27%に基づき、1 億 1 千 9 百万円の利益を計上しました。

2014 年度および 2013 年度第 4 四半期におけるその他の営業外収益には、Inotera Memory, Inc による 2013 年 5 月および 2014 年 5 月の普通株式発行に伴って計上された、持分法による投資利益 4 千 8 百万ドル(2013 年度)および 9 千 3 百万ドル(2014 年度)がそれぞれ含まれます。株式発行の結果、当社の Inotera に対する持分利益は、2013 年 5 月に 35%まで、2014 年 5 月には 33%まで減少しました。

2014 年度、当社は以下の通り、債務の再構築を目的とする一連の財務活動を開始しました。

--社債の交換:総額面金額で 4 億 4 千万ドル分の 2027 年債、2031 年 A 債、および 2031 年 B 債を 2043 年 G 債に交換しました。

-- 債務の転換と弁済 残存する 2014 年債、2027 年債、2031 年 A 債(総額面金額 7 億 7 千万ドル)のほぼすべての所持人が社債を転換しました。当社は現金 1 億 4 千 5 百万ドルにて精算しました。また、残存する 2031 年 B 債(総額面金額 1 億 1 千 4 百万ドル)のほぼすべての所持人が、2014 年第 4 四半期にオプションを行使して残りの社債を転換し、当社はそれらを現金にて精算しました。その結果、2015 年第 1 四半期における総支払額として 3 億 8 千 9 百万ドルが計上されます。

-- 現金による社債の買戻し 当社は、2031 年 B 債、2032 年 C 債、2032 年 D 債のうち総額面金額 3 億 2 千万ドル分について、相対取引により現金 8 億 5 千 7 百万ドルで買戻しを行いました。

-- 非転換社債の発行 2022 年 2 月満期、利率 5.875%、額面金額 6 億ドルのシニア社債、および 2025 年 2 月満期、利率 5.500%、額面金額 11 億 5 千万ドルのシニア社債を発行しました。

-- 負債の早期返済 満期予定日以前に、3 億 3 千 4 百万ドル分の社債およびキャピタル・リースの返済をおこないました。

これらの財務活動の結果、当社は 2014 年度第 1 四半期に 7 千 5 百万ドル、同第 2 四半期に 8 千万ドル、同第 3 四半期に 1 千 6 百万ドル、同第 4 四半期に 1 千 3 百万ドルの営業外損失を計上しました。2013 年度の負債の償却による損失には、当社の 2014 年債の一部買戻しに関連して計上された 3 千 1 百万ドルが含まれます。

2013 年度における為替差益(差損)には、当社による MMJ および MMT の買収に関連して実行された通貨ヘッジの市場価値の変動による損失 2 億 2 千 5 百万ドルが含まれています。

(5) 2014 年度第 4 四半期および 2014 年度における法人税には、MMJ および MMT の事業活動による繰延税金資産の利用に関連する 7 千 2 百万ドルと 2 億 4 千 9 百万ドルが含まれています。2014 年度第 4 四半期の法人税には、MMJ および MMT による活用が見込まれる繰延税金純資産額の増加に伴う、総額約 1 億 9 千万ドルの利益が含まれています。2014 年度および 2013 年度におけるその他の税金は、主として当社の米国外での事業活動に対する税金を反映しています。当社は、米国内事業に関連する繰延税金純資産のすべてに対して評価引当金を設定しています。2014 年度および 2013 年度における米国内事業についての税務上の(引当)利得は、評価引当金の変動によりほぼ相殺されました。当社の未認識の税務利益は、

主に移転価格その他に関連して、2014年に約1億5千万ドル増加しました。この増加分は、当社の繰延税金資産評価引当金の変動によりほぼ相殺されました。

(6) 2014年7月28日、当社は2025年満期、利率5.500%、総額面金額11億5千万ドルのシニア社債(以下「2025年債」といいます。)を発行しました。2025年債の発行費用は合計で1千3百万ドルでした。

2014年2月10日、当社は2022年2月満期、利率5.875%、総額面金額6億ドルのシニア社債(以下「2022年債」といいます。)を発行しました。2022年債の発行費用は合計で1千4百万ドルでした。

2013年12月20日、当社は2019年1月満期、利率1.258%、総額面金額4億6千2百万ドルの担保付普通社債(以下「2019年債」といいます。)を発行しました。本社債は特定の設備を担保としています。2019年債の元本部分の償還については、2014年7月を第1回として、毎年1月および7月の年2回、合計10回の分割払いによりおこなわれる予定です。2019年債の発行に関連して当社が支払った保証金2千3百万ドルは、2019年債の満期までの間に償却されます。

2013年11月12日、当社は社債の交換に関連して、総額面金額10億3千万ドル分の2043年G債を発行しました。満期時元本総額が1,000ドルの新社債の発行価格は800ドルです。新契約に記載されたスケジュールに従って、発行価格と満期時元本額の差と等しい金額が加算されます。この2043年G債は、同社債の契約に記載された一定の状態が生じた場合に、満期における額面1,000ドルあたり34.2936株の初期転換比率(普通株式1株あたり約29.16ドルの初期転換額に相当)にて、当社の普通株式に転換可能です。

当社は2014年度第1四半期に、MMJの買収日以降に拘束預金とされていた資金の中からMMJの債権者に対して、第1回分として5億3千4百万ドルの支払をおこないました。

MICRON TECHNOLOGY, INC.
RECONCILIATION OF GAAP TO NON-GAAP RESULTS
(in millions except per share amounts)

	4th Qtr. August 28, 2014	3rd Qtr. May 29, 2014
GAAP net income attributable to Micron	\$ 1,150	\$ 806
Non-GAAP adjustments:		
Tessera license	66	—
Restructure and asset impairments	22	9
Amortization of debt discount and other costs	37	36
Loss on restructure of debt	17	16

(Gain) loss from changes in currency exchange rates	3	5
Gain from disposition of shares in Aptina	(119)	—
Gain from Inotera issuance of shares	(93)	—
Estimated tax effects of above items	(4)	(8)
Non-cash taxes from MMJ and MMT	(118)	49
Total non-GAAP adjustments	(189)	107
Non-GAAP net income attributable to Micron	\$ 961	\$ 913

Number of shares used in diluted per share calculations:

GAAP	1,203	1,190
Effect of capped calls	(27)	(38)
Non-GAAP	1,176	1,152

Diluted earnings per share:

GAAP	\$ 0.96	\$ 0.68
Effects of above	(0.14)	0.11
Non-GAAP	\$ 0.82	\$ 0.79

上記の表はマイクロンに起因する非 GAAP ベースの純利益、希薄化後の株式数、希薄化後 1 株当たり利益について記載しています。上記の調整は頻繁におこなわれるものではありませんが、当社の一定期間毎の、または中核ではない活動の結果によるものです。当社は、こうした非 GAAP ベースの情報が傾向の理解や当社の経営成績および利益の分析の際に重要であると考えています。そのため、投資家の皆様が当社の経営成績を分析する上での一助となりますようにこうした情報を提供しています。当社の経営陣は、業績の評価や当社の経営資源の配分に関する意思決定をおこなう際には、こうした非 GAAP ベースの情報を利用しています。こうした調整済の数値は米国 GAAP に基づく数値とは異なります。そのため、他社が報告する額と比較できない場合があります。

当社の経営陣は業績を分析する際、あるいは収益の傾向を理解する上で、以下の様な事象の影響を除外しています。

- Tessera のライセンス
- 事業再構築および資産価値の減損
- 社債発行差金の償還およびその他の費用(当社の転換社債や MMJ の債務の分割払いに関連する非現金支払利息の増加等)
- 負債の再構成に伴う損失
- 為替(差益)差損

- Aptina の株式処分に伴う利益
- Inotera の株式発行に伴う利益
- 上記の各項目から推計される税務上の効果
- MMJ および MMT の繰延税金資産の利用およびその他の変動により生じる現金以外の税金

これは GAAP ベースによる 1 株当たり利益の反希薄化に効果があり、当社の転換社債の希薄化効果を軽減することが予想されます。

お問い合わせ先: Kipp A. Bedard

Investor Relations

kbedard@micron.com

(208) 368-4465

Daniel Francisco

Media Relations

dfrancisco@micron.com

(208) 368-5584